

GALE PRIMARY SOURCES

GLOBAL POLITICS AND U.S. FOREIGN POLICY: THE COUNCIL ON FOREIGN RELATIONS, 1918-2000

主要対象分野：アメリカ外交史、アメリカ政治、米欧関係、米露関係、日米関係、米中関係、国際関係、国際経済、20世紀史、冷戦史、安全保障、軍事

世界最高クラスのシンクタンク、米外交問題評議会（CFR）の創設以来の内部文書約 44 万ページを電子化して搭載

Memorandum on:

THE RELATION OF THE UNITED STATES TO GREENLAND

COUNCIL ON FOREIGN RELATIONS  
1735 M STREET, N.W.  
WASHINGTON, D.C. 20036

The Corporate Program and the Studies Department present a lunch meeting with

ROICHI KATO  
former Secretary General of the Liberal Democratic Party (LDP), Japan

WHERE DOES JAPAN GO FROM HERE?

JAPANESE SECURITY AND AMERICAN POLICY

By GEORGE F. KENNAN

Mr. Cohen <sup>started</sup> the discussion <sup>by stating</sup> that he preferred the figures on page 15 concerning Sino-Japanese trade in 1955 (issued by the Bank of Japan, and that he had included the Ministry of Finance figures, <sup>because of the larger import figure</sup> to demonstrate the discrepancies in statistical data, <sup>which is a source of difficulty</sup>. He also remarked that the figures concerning foreign exchange in the working paper were based on the calendar year 1955 whereas on April 20 the fiscal year figures (from April 1 to March 31) were released, showing receipts of \$2,839,000,000 and payments of \$2,301,000,000 or a surplus of \$538,000,000 which represents <sup>an increase</sup> of \$191,000,000 <sup>over the 1954 fiscal year</sup> in foreign exchange <sup>surplus</sup>. This is explainable by the exports of consumer goods to the West in the amount of \$6,500,000,000 with imports of about \$1,566,000,000, thus leaving a small favorable balance as the foreign exchange holdings reached \$1,508,000,000 <sup>which some</sup> <sup>held in dollars</sup>. Mr. Cohen pointed out that his paper divided the foreign trade <sup>into</sup> <sup>five basic areas</sup> namely:

1. United States - Japanese trade: the problem here is whether Japan can hope for either an increased market in the United States <sup>or</sup> <sup>will be forced to</sup> reduced imports from the United States <sup>by means of</sup> finding other sources of supply <sup>in order to balance her U.S.</sup>
2. Sterling Area - Japanese trade: here the problem centers on the annual conclusion of <sup>trade and payments</sup> <sup>arrangements</sup> with <sup>Greenland</sup>, availability of sources of supply, the favorable price arrangements to the <sup>United States</sup>, and the <sup>possibility</sup> of some <sup>as an</sup> area of great potentiality in <sup>view of</sup> the complementary economies; however, while expansion has <sup>been</sup> <sup>observed</sup> the results have not yet <sup>reached</sup> the point of <sup>satisfying</sup> the optimistic <sup>expectations</sup>.

# Global Politics and U.S. Foreign Policy

# The Council on Foreign Relations

# 1918-2000

# Global Politics and U.S. Foreign Policy

# The Council on Foreign Relations

グローバル政治と米国外交政策に関する文書を提供する新しいアーカイブシリーズ Global Politics and U.S. Foreign Policy の第 1 部 The Council on Foreign Relations 1918-2000 は、プリンストン大学図書館が所蔵する外交問題評議会文書の中から約 44 万ページの文書を収録します。

## 世界最高クラスのシンクタンク、米国外交政策決定過程における重要なプレーヤーの内部文書

1919 年、第一次大戦の講和会議がパリで開催された際、将来の戦争回避のために国際問題を研究する英米国際問題研究所の設立構想が英国代表団と米国代表団から生まれました。この構想がそのままの形で具体化することはなかったものの、構想の副産物として 1920 年に英国国際問題研究所（通称チャタムハウス）がロンドンで創設され、1921 年にはニューヨークで外交問題評議会が創設されました。外交問題評議会は政治家、役人、学識者、企業経営者、ジャーナリスト、法律家等各界のリーダーの加入により規模を拡大し、現在 5,000 人を超える会員を擁し、米国大統領の中では、ハーディング（共和党）、アイゼンハワー（共和党）、ニクソン（共和党）、フォード（共和党）、カーター（民主党）、ジョージ・H・W・ブッシュ（共和党）、クリントン（民主党）が歴代会員として名を連ねています。創設以来、国政、外交、軍事、金融、産業、教育、科学の専門家を招聘し、米国に影響を与える外交問題に関する継続的な会議の場を提供し、中立的な立場から政策立案や提言を行ない、世界最高クラスのシンクタンクとして、米国の外交政策に隠然たる影響を及ぼしてきました。また、政治任用制度の下、シンクタンクから政府へのキャリアパスが形成され、政府との人的な繋がりが太い米国のシンクタンクの中でも、外交問題評議会は最大の人材供給源として新政権にスタッフを送り込んできました。対外的な側面に眼を向けると、外交問題評議会は外交・国際政治専門誌『フォーリン・アフェアーズ』の発行元として、また学術教育機関、文化団体、財団と並び、冷戦下においてリベラルな民主主義の価値を世界に伝播するソフトパワーの担い手として大きな力を発揮しました。しかしながら、政治と外交において無視できないプレーヤーであったにも関わらず、その実態はこれまで十分に明らかにされてきたとは言えません。この度電子化された外交問題評議会の内部資料は、この欠落を埋める大きな可能性を秘めた資料群であるとともに、立法、行政、司法、メディアに続く第 5 の権力とも称されるシンクタンクの中でも、米国政治において最大の足跡を残したシンクタンクの権力の実態に迫る画期的な資料群です。

### 収録コレクション

#### Records of Meetings

外交問題評議会の主要な活動の一つは、米国内外の指導者を招いて行う会議です。本コレクションは会議の運営を統括する会議部門の実務を明らかにすべく、講演予定者への招待状、会議の参加者リスト、講演予定者と評議会の往復書簡、講演予定者や取り上げるテーマに関する背景情報を収録します。評議会創設の年に始められた歴代の講演には世界各国のリーダーが招聘され、当時の世界の話題のテーマを論じました。スティムソン、ダレスからキッシンジャー、カーターまでの米国の政治家、イーデン、マクミランからサッチャー、メージャーまでの英国の政治家、マンデス-フランスからミッテランまでのフランスの政治家、アデナウアーからコールまでのドイツの政治家、ケレンスキーからゴルバチョフまでのロシアの政治家、鶴見祐輔から橋本龍太郎までの日本の政治家、蔣経国から江沢民までの中国（台湾）の政治家、マハティール、リー・クワンユー、ネルー、ラビン、アラファト、サダト、ンクルマ、マンデラ、カストロ等のアジア、アフリカ、中南米の政治家等、政治家だけに限定しても、講演者の顔ぶれは錚々たるもので、ここに外交官、政府高官、知識人、実業家、ジャーナリストを加えれば、講演者リストはまさに壮観で、外交問題評議会が世界のリーダーたちの非公式クラブと呼ばれるのも故無きことではないことが分かります。

#### Meetings Series Additions

Records of Meetings の補遺で、1995 年から 2000 年までの会議を対象とします。

#### Studies Department, Records of Groups

外交問題評議会は米国が国益を有する国や地域に関する政策を討議するためにその都度研究グループを立ち上げ、討議を重ね政策提言を行なうことを使命の一つとして掲げてきましたが、これを担ったのが研究部門です。討議を重ねる中で、論文、報告書、書籍が生み出されてきました。本コレクションは、個々の研究グループが立ち上げられ、研究計画が立てられ、会議が実施される一連のプロセスに関わる文書（研究グループのアジェンダ、書簡、会議の背景資料、会議の議事録等）を収録します。研究の対象領域は、国際貿易、軍備管理、軍備増強、安全保障、経済開発、労使関係、環境問題等々、多岐に亘ります。

#### Studies Department Series Additions

Studies Department, Records of Groups の補遺で、1995 年から 2000 年までの研究を対象とします。

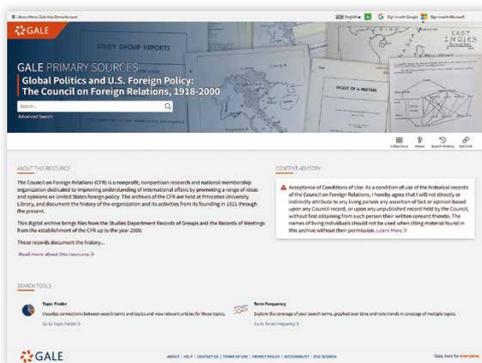
#### Studies Department, William Diebold Papers on the War and Peace Studies Group

外交問題評議会会員で経済学者のウィリアム・ディーボルド・ジュニアが主宰し、1939 年から 1945 年まで実施された戦争と平和研究において収集され、作成された文書です。米国の戦争遂行に関する政府への諮問という意味で実施された研究であるため、文書は機密扱いされていました。研究グループは経済金融部門（報告者アルヴィン・ハンセンとジェイコブ・ヴァイナー）、領域部門（報告者アイザイア・ボウマン）、平和目的部門（報告者ハミルトン・アームストロング）、政治部門（報告者ホイットニー・シェパードソン）に分かれていました。本コレクションは研究グループの会議録、書簡等、草稿等を収録します。

※本アーカイブに収録される資料を引用する場合、存命の人物の名前を引用するには本人の許諾が必要になります。

Who leaving a small favorable balance on the Foreign exchange holdings reached  
\$1,508,000,000 of which some \$970,000,000 was in dollars.  
Mr. Cohen pointed out that his paper divided the foreign trade (problem into  
main headings:

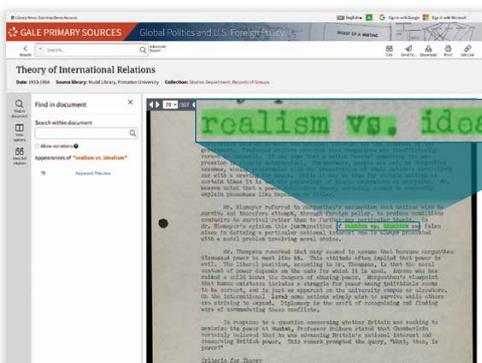
# relations 1918-2000



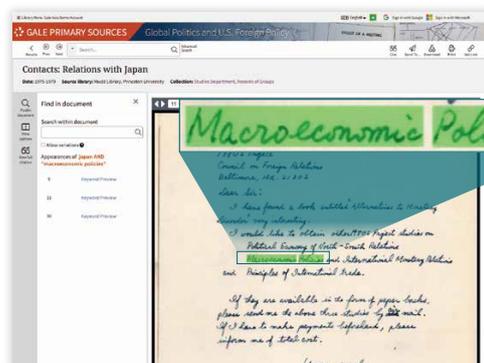
トップページ

Manuscript Number	Document Title	Date
	Agreements, Description, Miscellaneous	1901-1992
	Concept Paper, Membership List, Press Releases	1991-1992
	Correspondence	1901-1992
	Invitation Letters and Replies	1901-1992
	Meetings: Task Force: First Meeting, International Task Force, 1991 July 1-2	July 1991
	Meetings: Task Force: Second Meeting, International Task Force	October 30-31, 1991
	Meetings: Workshops: Global Security: Strategy and Forces in the 1990s	October 24, 1991
	Meetings: Workshops: Global Security: Defining National Security	November 25, 1991
	Meetings: Workshops: Global Security: The Future U.S. Nuclear Posture	December 17, 1991
	Meetings: Workshop: America's Task in a Changed World: Reshaping Today's Army	February 6, 1992
	Meetings: Workshop: America's Task in a Changed World: The Triumph of Capitalism	February 27, 1992
	Meetings: International Working Group Meeting, 1992 April 7-8	April 1992
	Phase II	1992
	Planning and Early Conclusion	1991-1992
	Project Manuscripts: Papers	1992
	Project Manuscripts: Remin, Joseph J., Defining National Security	June 1991

文書シリーズ毎にファイル名、文書タイトル、年代を示した一覧ページが設けられ、各文書にハイパーリンクされています



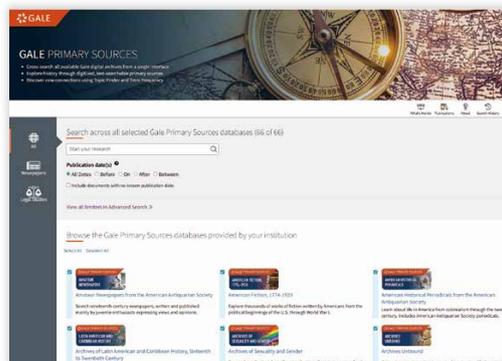
一字一句をフルテキスト検索、検索語はハイライト表示



手稿文書もフルテキスト検索



文書表示画面では手書き文書を含め、文書イメージと OCR/HTR テキストを左右見開きで表示することができます



統合検索プラットフォーム Gale Primary Sources では追加コストなしで導入済の Gale の買切データベースとの横断検索ができます

## データベースの概要

- ◆ 収録資料：外交問題評議会内部文書
- ◆ 収録文書の種別：タイプ打ち原稿、手稿（フルテキスト検索に対応）
- ◆ 収録資料の期間：1918年 - 2000年
- ◆ 収録資料のページ数：約 44万ページ
- ◆ 収録資料の言語：英語
- ◆ 原資料所蔵機関：プリンストン大学図書館
- ◆ 機能：ページ送り、画面拡大・縮小、全画面表示、輝度・コントラスト調整のビューワ機能の他、印刷、PDF ファイルのダウンロード、OCR/HTR テキストのダウンロード、書誌自動生成、書誌情報のエクスポート、メール送信、Google / Microsoft ログインとクラウド連携を実装、別契約の Gale Digital Scholar Lab でテキストマイニングでもご利用いただけます。

## 国際政治・国際経済

- ◆ H・L・スティムソン(政治家)
- ◆ J・F・ダレス(政治家)
- ◆ H・キッシンジャー(政治家)
- ◆ R・マクナマラ(政治家)
- ◆ C・ダグラス・ディロン(政治家)
- ◆ A・ベヴァン(政治家)
- ◆ A・ジマーン(政治学者)
- ◆ H・J・ラスキ(政治学者)
- ◆ S・ストレンジ(政治学者)
- ◆ P・ボルカー(経済学者)
- ◆ C・キンドルバーガー(経済学者)
- ◆ R・トリフィン(経済学者)
- ◆ W・ピバレッジ(経済学者)
- ◆ E・W・ホワイト(経済学者)
- ◆ M・カムドシュ(経済学者)
- ◆ B・オリーン(経済学者)
- ◆ G・ミュルダール(経済学者)
- ◆ L・カリー(経済学者)
- ◆ J・アタリ(経済学者)
- ◆ L・H・サマーズ(経済学者)
- ◆ P・クルーグマン(経済学者)
- ◆ H・D・ホワイト(米財務省)
- ◆ P・P・シュバイツァー(銀行家)
- ◆ W・L・クレイトン(実業家)
- ◆ ビル・ゲイツ(実業家)
- ◆ P・ブランケット(科学者)
- ◆ D・ハマースホルド(国連)
- ◆ K・ワルトハイム(国連)
- ◆ ウ・タント(国連)
- ◆ B・ブトロス-ガリ(国連)
- ◆ K・アナン(国連)
- ◆ J・ソロス(投資家)
- ◆ T・フリードマン(ジャーナリスト)
- ◆ N・ファークソン(ジャーナリスト)
- ◆ M・イグナチエフ(ジャーナリスト)

## アメリカ

- ◆ H・L・スティムソン(政治家)
- ◆ J・F・ダレス(政治家)
- ◆ H・トルーマン(政治家)
- ◆ F・ケロッグ(政治家)
- ◆ A・ダレス(政治家)
- ◆ W・E・ボラー(政治家)
- ◆ J・F・バーンズ(政治家)
- ◆ D・ラスク(政治家)
- ◆ R・マクナマラ(政治家)
- ◆ W・P・バンディ(政治家)
- ◆ O・フリーマン(政治家)
- ◆ W・クリストファー(政治家)
- ◆ W・モンデル(政治家)
- ◆ G・シュルツ(政治家)
- ◆ A・ヘイグ(政治家)
- ◆ J・カーター(政治家)
- ◆ M・デュカキス(政治家)
- ◆ M・オルブライト(政治家)
- ◆ J・ベイカー(政治家)
- ◆ J・バイデン(政治家)
- ◆ G・F・ケナン(外交官)
- ◆ H・キッシンジャー(政府高官)
- ◆ Z・ブレジンスキー(政府高官)
- ◆ M・バンディ(政府高官)
- ◆ C・パウエル(軍人)
- ◆ J・カークパトリック(国連大使)
- ◆ S・ハンティントン(政治学者)
- ◆ H・モーゲンソー(政治学者)
- ◆ N・ポドレッツ(政治学者)
- ◆ J・ナイ(政治学者)
- ◆ C・ライス(政治学者)
- ◆ F・フクヤマ(政治学者)
- ◆ M・ハルペリン(政治学者)
- ◆ J・K・ガルブレイス(経済学者)
- ◆ M・ミリカン(経済学者)
- ◆ C・キンドルバーガー(経済学者)
- ◆ R・トリフィン(経済学者)
- ◆ F・バーグステン(経済学者)
- ◆ A・グリーンズパン(経済学者)
- ◆ M・フェルドスタイン(経済学者)
- ◆ R・ライシュ(経済学者)
- ◆ A・ブラインダー(経済学者)
- ◆ D・S・ランデス(経済学者)
- ◆ A・シュレジンジャー・ジュニア(歴史家)
- ◆ M・サンデル(哲学者)
- ◆ I・クリストル(ジャーナリスト)
- ◆ R・オープンハイマー(科学者)
- ◆ D・リリエンソール(原子力委員会委員長)
- ◆ H・クリントン(弁護士)

## ヨーロッパ

- ◆ R・シューマン(政治家)
- ◆ J・モネ(政治家)
- ◆ G・モレ(政治家)
- ◆ P・マンデス-フランス(政治家)
- ◆ J・E・ドニオー(政治家)
- ◆ J・シラク(政治家)
- ◆ P・ファン・ゼーラント(政治家)
- ◆ F・J・シュトラウス(政治家)
- ◆ L・エアハルト(政治家)
- ◆ F・エルラー(政治家)
- ◆ K・v・ドホナーニ(政治家)
- ◆ J・レイ(政治家)
- ◆ R・クーデンホーフ-カレルギー(政治家)
- ◆ F・M・マルファッティ(政治家)
- ◆ M・コーンスタム(外交官)
- ◆ J・C・トリシェ(銀行家)
- ◆ R・ハロッド(経済学者)
- ◆ R・マルジョラン(経済学者)
- ◆ G・ミュルダール(経済学者)
- ◆ R・ダーレンドルフ(社会学者)
- ◆ A・トインビー(歴史家)
- ◆ M・ハワード(歴史家)
- ◆ T・ジャット(歴史家)
- ◆ W・スティード(ジャーナリスト)
- ◆ F・ルイス(ジャーナリスト)

## イギリス

- ◆ A・イーデン(政治家)
- ◆ E・ベヴァン(政治家)
- ◆ H・マクミラン(政治家)
- ◆ E・ヒース(政治家)
- ◆ H・ウィルソン(政治家)
- ◆ J・キャラハン(政治家)
- ◆ R・ジェンキンス(政治家)
- ◆ D・オーウェン(政治家)
- ◆ A・ダグラス-ヒューム(政治家)
- ◆ M・サッチャー(政治家)
- ◆ N・キノック(政治家)
- ◆ G・ハウ(政治家)
- ◆ J・メージャー(政治家)
- ◆ A・ジマーン(政治学者)
- ◆ H・J・ラスキ(政治学者)
- ◆ L・ロビンズ(経済学者)
- ◆ W・ピバレッジ(経済学者)
- ◆ S・ストレンジ(政治学者)
- ◆ A・ギデンズ(社会学者)
- ◆ A・トインビー(歴史家)
- ◆ A・ブロック(歴史家)
- ◆ M・ハワード(歴史家)
- ◆ C・P・スノー(科学者)

## フランス

- ◆ P・レノー(政治家)
- ◆ A・サラール(政治家)
- ◆ R・シューマン(政治家)
- ◆ P・マンデス-フランス(政治家)
- ◆ R・ブレヴァン(政治家)
- ◆ R・マイエル(政治家)
- ◆ V・オリオール(政治家)
- ◆ M・C・ド・ミュルヴィル(政治家)
- ◆ V・ジスカール-デスタン(政治家)
- ◆ G・ドフェール(政治家)
- ◆ E・フォール(政治家)
- ◆ F・ミッテラン(政治家)
- ◆ M・ドルナノ(政治家)
- ◆ M・ドゥブレ(政治家)
- ◆ M・シューマン(政治家)
- ◆ M・ロカール(政治家)
- ◆ L・ド・ギランゴ(政治家)
- ◆ J・ドロー(政治家)
- ◆ P・ベレゴヴォフ(政治家)
- ◆ L・ファビウス(政治家)
- ◆ J・M・ル・ペン(政治家)
- ◆ A・ジュベ(政治家)
- ◆ R・マルジョラン(経済学者)
- ◆ L・ジュオー(労働運動)
- ◆ J・J・セルヴァン-シュレパール(ジャーナリスト)

## ドイツ

- ◆ R・v・キュールマン(政治家)
- ◆ O・ズール(政治家)
- ◆ W・ハルシュタイン(政治家)
- ◆ K・アデナウアー(政治家)
- ◆ L・エアハルト(政治家)
- ◆ H・v・ブレンターノ(政治家)
- ◆ E・オレンハウアー(政治家)
- ◆ F・エルラー(政治家)
- ◆ K・キージンガー(政治家)
- ◆ O・ゲルステンマイヤー(政治家)
- ◆ W・ブランド(政治家)
- ◆ H・シュミット(政治家)
- ◆ R・ダーレンドルフ(政治家)
- ◆ G・シュレーダー(政治家)
- ◆ E・ペンダ(政治家)
- ◆ W・シェール(政治家)
- ◆ O・G・ラムスドルフ(政治家)
- ◆ H・コール(政治家)
- ◆ H・D・ゲンシャー(政治家)
- ◆ P・クラー(政治家)
- ◆ O・ラフォンテーヌ(政治家)
- ◆ G・シュトルテンベルク(政治家)
- ◆ R・v・ワイツゼッカー(政治家)
- ◆ W・G・グレーヴェ(法学者)
- ◆ E・レーデラー(経済学者)
- ◆ H・ティートマイヤー(経済学者)
- ◆ O・ヘッチュ(歴史家)
- ◆ K・F・v・ワイツゼッカー(科学者)
- ◆ E・イエック(ジャーナリスト)
- ◆ T・ホイス(ジャーナリスト)
- ◆ T・ゾンマー(ジャーナリスト)

...which some ...  
 \$1,508,000,000 of ... \$970,000,000 ...  
 Mr. Cohen pointed out that his paper divided the foreign trade problem into ...

## 東欧

- ◆ J・チェハノフスキ(ポーランド)
- ◆ I・J・パデレフスキ(ポーランド)
- ◆ W・シコルスキ(ポーランド)
- ◆ S・ミコワイタク(ポーランド)
- ◆ W・ゴムウカ(ポーランド)
- ◆ O・ランゲ(ポーランド)
- ◆ W・ヤルゼルスキ(ポーランド)
- ◆ B・ゲレメク(ポーランド)
- ◆ T・マゾヴィエツキ(ポーランド)
- ◆ J・マサリク(チェコスロヴァキア)
- ◆ E・ロエブル(チェコスロヴァキア)
- ◆ V・ハヴェル(チェコスロヴァキア)
- ◆ T・パール(ハンガリー)
- ◆ K・グロース(ハンガリー)
- ◆ I・ベレンド(ハンガリー)
- ◆ G・イエセンスキー(ハンガリー)
- ◆ C・マネスク(ルーマニア)
- ◆ N・チャウシェスク(ルーマニア)
- ◆ I・イリエスク(ルーマニア)
- ◆ J・B・チトー(ユーゴスラヴィア)
- ◆ M・ジラス(ユーゴスラヴィア)
- ◆ M・マルコヴィッチ(ユーゴスラヴィア)
- ◆ B・プリビチェヴィッチ(ユーゴスラヴィア)
- ◆ J・ドルノウシエク(ユーゴスラヴィア)
- ◆ M・プラトヴィッチ(ユーゴスラヴィア)
- ◆ H・シートン-ワトソン(歴史家)
- ◆ G・ソロス(投資家)

## ロシア・ソ連

- ◆ A・ケレンスキー(政治家)
- ◆ P・ミリュコフ(政治家)
- ◆ A・I・ミコヤン(政治家)
- ◆ A・グロムイコ(政治家)
- ◆ Y・プリマコフ(政治家)
- ◆ E・シェワルナゼ(政治家)
- ◆ M・ゴルバチョフ(政治家)
- ◆ G・ヤプリンスキー(政治家)
- ◆ V・ランズベルギス(政治家)
- ◆ N・ナザルバエフ(政治家)
- ◆ L・クラフチュク(政治家)
- ◆ A・チュバイス(政治家)
- ◆ Y・ガイダル(政治家)
- ◆ B・ネムツォフ(政治家)
- ◆ B・ベレゾフスキー(政治家)
- ◆ A・ドブリニン(外交官)
- ◆ G・ゲラシモフ(外交官)
- ◆ Y・アフナーシェフ(歴史家)
- ◆ ビティリム・ソローキン(社会学者)
- ◆ Y・エフトゥシエンコ(作家)
- ◆ G・F・ケナン(外交官)
- ◆ Z・ブレジンスキー(米政府高官)
- ◆ R・アロン(社会学者)
- ◆ K・アデナウアー(政治家)
- ◆ A・ノーヴ(経済学者)
- ◆ R・スキデルスキー(経済学者)
- ◆ Z・メドヴェージェフ(生物学者)
- ◆ R・パイプス(歴史家)
- ◆ J・L・ギャディス(歴史家)
- ◆ E・カレール・ダンコース(歴史家)
- ◆ H・ソールズベリー(ジャーナリスト)

## 極東

- ◆ J・F・ダレス(政治家)
- ◆ W・A・ハリマン(政治家)
- ◆ T・E・デューイ(政治家)
- ◆ R・ヒルスマン(政治家)
- ◆ W・P・バンディ(政治家)
- ◆ H・A・スミス(外交官)
- ◆ J・M・アリソン(外交官)
- ◆ R・ホルブルック(外交官)
- ◆ W・S・ロバートソン(外交官)
- ◆ P・ウォルフオウィッツ(外交官)
- ◆ O・フランク(外交官)
- ◆ C・ボーンステール(軍人)
- ◆ H・ブル(政治学者)
- ◆ 胡適(哲学者)
- ◆ 衛藤藩吉(政治学者)

## 日本

- ◆ 大蔵公望(政治家)
- ◆ 出淵勝次(政治家)
- ◆ 樺山愛輔(政治家)
- ◆ 鶴見祐輔(政治家)
- ◆ 芦田均(政治家)
- ◆ 吉田茂(政治家)
- ◆ 勝間田清一(政治家)
- ◆ 曾根益(政治家)
- ◆ 小坂善太郎(政治家)
- ◆ 岸信介(政治家)
- ◆ 小坂徳三郎(政治家)
- ◆ 中曾根康弘(政治家)
- ◆ 三木武夫(政治家)
- ◆ 愛知揆一(政治家)
- ◆ 佐藤栄作(政治家)
- ◆ 飛鳥田一雄(政治家)
- ◆ 竹下登(政治家)
- ◆ 桜内義雄(政治家)
- ◆ 加藤紘一(政治家)
- ◆ 宮澤喜一(政治家)
- ◆ 安倍慎太郎(政治家)
- ◆ 山口敏夫(政治家)
- ◆ 近藤鉄雄(政治家)
- ◆ 倉成政(政治家)
- ◆ 渡辺美智雄(政治家)
- ◆ 柿澤弘治(政治家)
- ◆ 椎名素夫(政治家)
- ◆ 橋本龍太郎(政治家)
- ◆ 小沢一郎(政治家)
- ◆ 与謝野馨(政治家)
- ◆ 柳澤伯夫(政治家)
- ◆ 大来佐武郎(外交官)
- ◆ 朝海浩一郎(外交官)
- ◆ 倭島英二(外交官)
- ◆ 牛場信彦(外交官)
- ◆ 加瀬俊一(外交官)
- ◆ 高橋正太郎(外交官)
- ◆ 本野盛幸(外交官)
- ◆ 宇川秀幸(外交官)
- ◆ 大河原良雄(外交官)
- ◆ 松永信雄(外交官)
- ◆ 小和田恒(外交官)
- ◆ 渡辺幸治(外交官)
- ◆ 高野紀元(外交官)
- ◆ 緒方貞子(国連)
- ◆ 藤牧新平(外交史家)
- ◆ 田中耕太郎(裁判官)
- ◆ 柏木雄介(大蔵省)
- ◆ 行天豊雄(大蔵省)
- ◆ 佐上武弘(大蔵省)
- ◆ 細見卓(大蔵省)
- ◆ 千野忠男(大蔵省)
- ◆ 内藤正久(通産省)
- ◆ 天谷直弘(通産省)
- ◆ 福川伸次(通産省)
- ◆ 西山英彦(JETRO)
- ◆ 原純夫(銀行家)
- ◆ 緒方四十郎(銀行家)
- ◆ 黒澤洋(銀行家)
- ◆ 堀田健介(銀行家)
- ◆ 小穴雄康(銀行家)
- ◆ 大濱信泉(法学者)
- ◆ 桃井真(政治学者)
- ◆ 小谷秀二郎(政治学者)
- ◆ 矢野暢(政治学者)
- ◆ 佐藤誠三郎(政治学者)
- ◆ 木内信胤(経済学者)
- ◆ 三国陽夫(経済学者)
- ◆ 吉富勝(経済学者)
- ◆ 竹中平蔵(経済学者)
- ◆ 串田萬蔵(実業家)
- ◆ 門野重九郎(実業家)
- ◆ 逸見謙三(農学者)
- ◆ 戸崎誠喜(実業家)
- ◆ 久保富夫(実業家)
- ◆ 小林陽太郎(実業家)
- ◆ 糠沢和夫(実業家)
- ◆ 片山仁八郎(実業家)
- ◆ 江藤淳(評論家)
- ◆ 松本重治(ジャーナリスト)
- ◆ 松山幸雄(ジャーナリスト)
- ◆ 船橋洋一(ジャーナリスト)
- ◆ O・ラティモア(中国学者)
- ◆ J・F・ダレス(外交官)
- ◆ E・ライシャワー(外交官)
- ◆ R・インガソル(外交官)
- ◆ M・アマコスト(外交官)
- ◆ J・D・ロックフェラー(実業家)
- ◆ J・アベグレン(経営学者)
- ◆ J・ガンサー(ジャーナリスト)
- ◆ S・チラ(ジャーナリスト)
- ◆ H・ティンパーリ(ジャーナリスト)
- ◆ 蔣廷黻(外交官)

## 中華民国・中華人民共和国・香港

- ◆ 胡適(哲学者)
- ◆ 張彭春(哲学者)
- ◆ 李慎之(社会学者)
- ◆ 胡繩(社会学者)
- ◆ 方励之(科学者)
- ◆ 張伯苓(教育者)
- ◆ 伍朝枢(外交官)
- ◆ 王正廷(外交官)
- ◆ 顏惠慶(外交官)
- ◆ 葉公超(外交官)
- ◆ 楊西崑(外交官)
- ◆ 周書楷(外交官)
- ◆ 沈劍虹(外交官)
- ◆ 章文晋(外交官)
- ◆ 韓叙(外交官)
- ◆ 蔣経国(政治家)
- ◆ 嚴家淦(政治家)
- ◆ 張勁夫(政治家)
- ◆ 呉学謙(政治家)
- ◆ 黄華(政治家)
- ◆ 楊尚昆(政治家)
- ◆ 錢其琛(政治家)
- ◆ 朱鎔基(政治家)
- ◆ 黄菊(政治家)
- ◆ 江沢民(政治家)
- ◆ 董建華(政治家)
- ◆ 陳水扁(政治家)
- ◆ 英若誠(演出家)
- ◆ C・パン(政治家)
- ◆ M・クワ・ヴ・ド・ミュルヴィル(政治家)
- ◆ 鶴見祐輔(政治家)
- ◆ A・H・ディーン(外交官)
- ◆ W・P・マカナギー(外交官)
- ◆ W・H・サリヴァン(外交官)
- ◆ H・クリーブランド(外交官)
- ◆ D・ホブソン(外交官)
- ◆ 小川平四郎(外交官)
- ◆ A・グランサム(香港総督)
- ◆ D・トレンチ(香港総督)
- ◆ C・パットン(香港総督)
- ◆ H・A・ヤーネル(軍人)
- ◆ G・E・エジャートン(軍人)
- ◆ D・ザゴリア(政治学者)
- ◆ A・S・ホワイトティング(政治学者)
- ◆ A・ドーク・バーネット(政治学者)
- ◆ R・スカラピーノ(政治学者)
- ◆ ロス・チル(政治学者)
- ◆ W・W・ロストウ(経済学者)
- ◆ A・エクスタイン(経済学者)
- ◆ W・レオンチェフ(経済学者)

- ◆ D・ロックフェラー(銀行家)
- ◆ J・K・フェアバンク(歴史家)
- ◆ B・タックマン(歴史家)

- ◆ L・ウィトケ(歴史家)
- ◆ T・ダーディン(ジャーナリスト)
- ◆ M・ゲイン(ジャーナリスト)

- ◆ S・トッピング(ジャーナリスト)
- ◆ H・ソールズベリー(ジャーナリスト)

- ◆ N・マクスウェル(ジャーナリスト)
- ◆ ハリー・ウー(人権活動家)

## 朝鮮

- ◆ 金溶植(政治家)
- ◆ 崔圭夏(政治家)
- ◆ 李源京(政治家)
- ◆ 咸秉春(外交官)
- ◆ 韓豹頊(外交官)
- ◆ 朴東鎮(政治家)

- ◆ 全斗煥(政治家)
- ◆ 金泳三(政治家)
- ◆ 李洪九(政治家)
- ◆ 韓昇洙(政治家)
- ◆ 金大中(政治家)
- ◆ 李会昌(政治家)

- ◆ 金永南(政治家)
- ◆ 白南淳(政治家)
- ◆ 韓成烈(外交官)
- ◆ 司空堯(経済学者)
- ◆ J・J・ムチオ(外交官)
- ◆ W・S・ロバートソン(外交官)

- ◆ A・H・ディーン(外交官)
- ◆ S・D・バーガー(外交官)
- ◆ W・G・ブラウン(外交官)
- ◆ J・W・モーリー(政治学者)

## 東南アジア

- ◆ U・タント(ミャンマー)
- ◆ U・ヌ(ミャンマー)
- ◆ マウン・マウン(ミャンマー)
- ◆ S・ウィン(ミャンマー)
- ◆ R・スポモ(インドネシア)
- ◆ A・サストロアミジヨ(インドネシア)
- ◆ M・ハッタ(インドネシア)
- ◆ スバンドリオ(インドネシア)
- ◆ M・ルピス(インドネシア)
- ◆ ワン・ワイタヤコン(タイ)
- ◆ K・ブラモート(タイ)
- ◆ T・コーマン(タイ)

- ◆ P・ウンパーコーン(タイ)
- ◆ チェン・ヘン(カンボジア)
- ◆ シソワット・シリク・マタク(カンボジア)
- ◆ ノドロム・シアヌーク(カンボジア)
- ◆ ソン・サン(カンボジア)
- ◆ フン・セン(カンボジア)
- ◆ ゴ・ディン・ヌー(ベトナム)
- ◆ R・S・マングラプス(フィリピン)
- ◆ D・マカパガル(フィリピン)
- ◆ F・マルコス(フィリピン)
- ◆ B・アキノ(フィリピン)

- ◆ カンバン・パンヤ(ラオス)
- ◆ スワンナ・プーマ(ラオス)
- ◆ T・アブドゥル・ラザク(マレーシア)
- ◆ T・アブドゥル・ラーマン(マレーシア)
- ◆ マハティール(マレーシア)
- ◆ リー・クアンユー(シンガポール)
- ◆ リー・シェンロン(シンガポール)
- ◆ H.J. ファン・モーク(元東インド総督)
- ◆ J・ルンス(政治家)

- ◆ H・スティムソン(政治家)
- ◆ P・C・ジュサップ(外交官)
- ◆ R・ヒース(外交官)
- ◆ W・B・スミス(外交官)
- ◆ H・P・ジョーンズ(外交官)
- ◆ G・A・マーティン(外交官)
- ◆ H・キッシンジャー(政治学者)
- ◆ W・ラデジンスキー(経済学者)
- ◆ R・ジャブレン(ジャーナリスト)
- ◆ H・ソールズベリー(ジャーナリスト)
- ◆ P・アーネット(ジャーナリスト)
- ◆ P・ミュス(作家)

## 南アジア

- ◆ J・ネルー(インド)
- ◆ B・N・ラウ(インド)
- ◆ V・L・パンディット(インド)
- ◆ G.D.ビルラ(インド)
- ◆ T.T.クリシュナマチャリ(インド)

- ◆ M・デサイ(インド)
- ◆ I・ガンジー(インド)
- ◆ D・シン(インド)
- ◆ S・スワラン・シン(インド)
- ◆ A・B・パジバイ(インド)
- ◆ R・ガンジー(インド)

- ◆ M・Z・カーン(パキスタン)
- ◆ M・A・ハーン(パキスタン)
- ◆ Z・A・ブット(パキスタン)
- ◆ B・ブット(パキスタン)
- ◆ F・R・ディアス・バンダラナイケ(スリランカ)

- ◆ レディング卿(元インド総督)
- ◆ P・ロシアン(外交官)
- ◆ J・K・ガルブレイス(駐インド米大使)

## 中東

- ◆ M・レザール・パーレビ(イラン)
- ◆ A・Z・ヤマニ(サウジアラビア)
- ◆ A・バチャチ(イラク)
- ◆ T・アズィズ(イラク)
- ◆ C・マリク(レバノン)
- ◆ フセイン1世(ヨルダン)
- ◆ アブドゥラー2世(ヨルダン)
- ◆ G・アントニウス(パレスチナ)
- ◆ Y・アラファト(パレスチナ)
- ◆ M・シャレット(イスラエル)

- ◆ A・エバン(イスラエル)
- ◆ G・メイア(イスラエル)
- ◆ S・ベレス(イスラエル)
- ◆ M・ダヤン(イスラエル)
- ◆ L・エシュコル(イスラエル)
- ◆ Y・ラビン(イスラエル)
- ◆ Y・アロン(イスラエル)
- ◆ S・アヴィネリ(イスラエル)
- ◆ Y・シャミル(イスラエル)
- ◆ B・ネタニヤフ(イスラエル)

- ◆ A・シャロン(イスラエル)
- ◆ C・スナイ(トルコ)
- ◆ N・エリム(トルコ)
- ◆ T・オザル(トルコ)
- ◆ B・エジュヴィト(トルコ)
- ◆ B・アークハート(国連高官)
- ◆ A・トインビー(歴史家)
- ◆ H・A・R・ギブ(歴史家)
- ◆ B・ルイス(歴史家)

- ◆ F・フランクファーター(法学者)
- ◆ B・ドッジ(イスラーム学者)
- ◆ C・L・ザルツバーガー(ジャーナリスト)
- ◆ H・アルファン(外交官)
- ◆ M・プロジオ(外交官)
- ◆ E・サイード(批評家)
- ◆ S・ラシュディ(作家)

## アフリカ

- ◆ M・ファウジ(エジプト)
- ◆ M・A・K・ハサーナ(エジプト)
- ◆ A・サダト(エジプト)
- ◆ M・ムバラク(エジプト)
- ◆ B・プトロス・ガリ(エジプト)
- ◆ H・ブルギーバ(チュニジア)
- ◆ M・スリム(チュニジア)
- ◆ ハッサン2世(モロッコ)
- ◆ A・アヒジョ(カメルーン)
- ◆ O・アウォロウォ(ナイジェリア)
- ◆ A・バレワ(ナイジェリア)

- ◆ O・オバサンジョ(ナイジェリア)
- ◆ Y・ゴウォン(ナイジェリア)
- ◆ S・オリンピオ(トーゴ)
- ◆ F・クワメ・ングルマ(ガーナ)
- ◆ F・ウフェ・ボワニ(コートジボワール)
- ◆ A・セク・トゥーレ(ギニア)
- ◆ A・ミルトン・オボテ(ウガンダ)
- ◆ Y・ムセベニ(ウガンダ)
- ◆ J・カサブ(コンゴ)
- ◆ J・モブツ(コンゴ)

- ◆ J・ニエレレ(タンザニア)
- ◆ S・カプウェブウェ(ザンビア)
- ◆ K・カウダ(ザンビア)
- ◆ E・モンドラーネ(モザンビーク)
- ◆ S・マシエル(モザンビーク)
- ◆ N・シャムヤリラ(ジンバブエ)
- ◆ R・ムガベ(ジンバブエ)
- ◆ S・ヌジョマ(ナミビア)
- ◆ J・サヴィンビ(アンゴラ)
- ◆ S・カーマ(ボツワナ)

- ◆ Q・マシーレ(ボツワナ)
- ◆ モジョエシエ2世(レソト)
- ◆ G・ブテレジ(南アフリカ)
- ◆ D・ツツ(南アフリカ)
- ◆ N・マンデラ(南アフリカ)
- ◆ H・スズマン(南アフリカ)
- ◆ O・タンボ(南アフリカ)
- ◆ T・ムベキ(南アフリカ)
- ◆ W・シスル(南アフリカ)
- ◆ M・P・レコタ(南アフリカ)

## 中南米

- ◆ A・カリージョ(メキシコ)
- ◆ A・ソモサ(ニカラグア)
- ◆ C・カスティージョ(グアテマラ)
- ◆ J・セラノ(グアテマラ)
- ◆ J・ドゥアルテ(エルサルバドル)
- ◆ G・ウンゴ(エルサルバドル)

- ◆ D・オルテガ(ニカラグア)
- ◆ E・バストラ(ニカラグア)
- ◆ V・チャモロ(ニカラグア)
- ◆ J・フィゲレス(コスタリカ)
- ◆ L・ムニョス(プエルトリコ)
- ◆ F・カストロ(キューバ)

- ◆ E・シアガ(ジャマイカ)
- ◆ J・B・アリストイド(ハイチ)
- ◆ A・ロヨ(パナマ)
- ◆ C・A・ベレス(ベネズエラ)
- ◆ H・チャベス(ベネズエラ)
- ◆ A・イェラス・カマルゴ(コロンビア)

- ◆ C・リエラス・レストレボ(コロンビア)
- ◆ C・アロセマ・モンロイ(エクアドル)
- ◆ A・フジモリ(ペルー)

- ◆ J・パス・サモラ(ボリビア)
- ◆ A・ストロエスネル(パラグアイ)
- ◆ H・サンタ・クルス(チリ)
- ◆ R・プレビッシェ(アルゼンチン)
- ◆ C・メネム(アルゼンチン)
- ◆ F・デラルア(アルゼンチン)
- ◆ A・ペレス・エスキベル(アルゼンチン)
- ◆ O・アラレーニャ(ブラジル)
- ◆ J・サルネイ(ブラジル)

## 研究テーマ(例) [Studies Department, Records of Groups / Studies Department Series Additions]

### 国際政治・国際経済

- ◆ 戦後の金融・経済問題(1923)
- ◆ 英米関係(1928-31, 1936-38)
- ◆ 金(1930-32)
- ◆ 景気循環と国際経済活動(1936-37)
- ◆ 近年の貨幣・金政策(1937-38)
- ◆ 海外投資家の権利対国家主権(1938-39)
- ◆ 西半球の防衛(1939-40)
- ◆ 政府と国際空輸(1939-40)
- ◆ 戦後経済金融問題(1942-43)
- ◆ スターリング地域(1953-54)
- ◆ 国際関係理論(1953-54)
- ◆ 核兵器と外交政策(1954-56)
- ◆ 大西洋同盟(1955-56)
- ◆ 経済開発における人的要因(1957-58)
- ◆ ニュースの国際的流通(1964-65)
- ◆ ドルの国際的役割(1967-68)
- ◆ 国際問題における多国籍企業(1968-69)
- ◆ 原材料と外交政策(1972-73)
- ◆ サービス分野の国際貿易と投資(1980-81)
- ◆ 銀行業の国際化(1981-82)
- ◆ 国際法と力の行使(1984-88)
- ◆ 環境とエネルギー:国際政策の諸問題(1991-92)
- ◆ 北米経済統合の含意(1991-93)

### 米国

- ◆ 米国の対外金融政策(1934-36)
- ◆ 米国の対外貿易(1938-39)
- ◆ 戦時における米国資源の動員(1938-39)
- ◆ 戦争の米国経済への影響(1939-40)
- ◆ 米国の対外金融政策(1940-41)
- ◆ 戦時と平時における米国と連合国(1942-43)
- ◆ 米国の対外政策(1945-46)
- ◆ 米国外交政策の経済的側面(1945-46)
- ◆ 多角的貿易の展望(1946-47)
- ◆ 国連における米国(1950-51)
- ◆ 米国外交政策の金融的側面(1951-52)
- ◆ 米国外交政策の軍事的側面(1952-54)
- ◆ 米国大使の役割(1963-64)
- ◆ メディアと米国外交政策(1969-70)
- ◆ 米国外交政策の国内基盤の変化(1969-70)
- ◆ 70年代の米国の援助政策(1969-70)
- ◆ 統合参謀本部の将来の役割(1971)
- ◆ 議会と国家安全保障(1972)
- ◆ 米国の国際情報流通政策(1980-81)
- ◆ 米国の政府と経済界の関係(1982-84)
- ◆ 国際銀行業と米国の外交政策(1983-85)
- ◆ 世界貿易システムの将来と米国の貿易政策にとつての挑戦(1985-88)
- ◆ テレビニュースと米国の外交関係(1984-86)
- ◆ 人口と米国外交政策(1990-91)
- ◆ ジョージ・ブッシュはどの程度冷戦の終結に貢献したか(1993)

### ヨーロッパ

- ◆ 欧州における危険な地域(1923)
- ◆ 欧州における独裁国家の勃興(1936-37)
- ◆ 欧州政策(1938-39)
- ◆ 欧州再建に対する米国の利害(1941-42)
- ◆ 西欧(1945-46)
- ◆ 西欧の再建(1946-47)
- ◆ マーシャルプラン(1947-48)
- ◆ 西欧の協力(1948-50)
- ◆ 対欧州援助(1948-51)
- ◆ 西欧の労働団体(1951-52)
- ◆ NATOの将来(1953-54)
- ◆ 西欧の統合(1957-58)
- ◆ 欧州と米国の関係(1982-84)
- ◆ NATO拡大に関する欧州研究タスクフォース(1994-96)

### ソ連・旧ソ連圏

- ◆ 米国の対露関係(1944-46)
- ◆ ソ連の外交政策(1946-48)
- ◆ ソ連の力(1948-50)
- ◆ 米ソ関係(1951-52)
- ◆ ソ連・米国関係(1953-55)
- ◆ 米国の対ソ政策(1980-81)
- ◆ ソ連とレーガン政権(1982-84)
- ◆ ゴルバチョフ政権下の安全保障政策(1990)
- ◆ レオニード・クラフチュクとロシア・ウクライナ関係(1993)
- ◆ 新生ロシアにおける犯罪と資本主義(1993)
- ◆ エリツィンの勝利はピュロスの勝利か(1993)
- ◆ 旧ソ連における人権(1993)
- ◆ ロシアの新帝国主義?(1993)
- ◆ ロシア軍事部門の現在と将来の志向(1994)

### 極東

- ◆ 極東における米国の政策(1924-27)
- ◆ 極東政策の経済的基礎(1925-26)
- ◆ 極東(1927-29)
- ◆ 極東における外国の利権(1930-32)
- ◆ 極東における貿易(1932-33)
- ◆ 極東における主要な政府(1933-34)
- ◆ 極東政策(1938-39)
- ◆ 極東グループ(1939-40)
- ◆ 極東問題(1945-47)
- ◆ 極東における安全保障協定(1956-57)
- ◆ アジアにおける中立主義(1957-58)
- ◆ 1970年代の東南アジアと東アジアにおける米国の政策(1970-71)
- ◆ 東アジアと大国(1971-72)
- ◆ 米国の東アジア政策の前提:1950年代前半(1972-73)

### 日本

- ◆ 国際貿易における日本の競争(1934-36)
- ◆ 日米間に真の平和の基礎は存在するか(1941-42)
- ◆ 日本(1947-48)
- ◆ 日本の復興(1948-49)
- ◆ 対日講和条約の問題(1950-51)
- ◆ 米国の対日文化関係(1952-53)
- ◆ 日本の貿易と投資(1952-53)
- ◆ 東側と西側の間の日本(1955-56)
- ◆ 日米経済関係(1958-59)
- ◆ 世界における日本の役割(1964-65)
- ◆ アジアにおける日本の役割(1968-69)
- ◆ 日米関係(1969-70)
- ◆ 日本の外交政策(1972-73)
- ◆ 米国と日本(1981-83)
- ◆ 日米間における技術移転の拡大(1985)
- ◆ 日米における労働の比較研究(1984-85)
- ◆ 塚本三郎記念研究計画セミナー(1985)
- ◆ 日本と米国の社会変動と両国間関係への影響(1985-86)

### 中国

- ◆ 外国侵略に対する中国の抵抗手段(1936-37)
- ◆ 米国の対中政策(1949-50)
- ◆ 中ソ関係(1955)
- ◆ 共産主義中国とアジアにおける米国の政策(1958-59)
- ◆ 世界情勢の中の米国と中国(1962-65)
- ◆ 中国の外交政策(1972-73)
- ◆ 中国ファクター:米中関係とグローバル問題(1980-81)
- ◆ 毛沢東以後の中国の改革(1986-87)

## 東南アジア

- ◆ フィリピンの独立と極東の勢力均衡(1934-36)
- ◆ 米国の東南アジア政策(1949-50)
- ◆ 東南アジアにおける政治進化(1953-54)
- ◆ 米国の対フィリピン関係(1957-58)
- ◆ 米国の対ヒルマ(1957-58)
- ◆ ベトナムにおける米国の援助政策と援助計画(1959-60)

研究テーマ(例)[Studies Department, William Diebold Papers on the War and Peace Studies Group]

## ヨーロッパ

- ◆ フィリップ・E・モズリー「グリーンランドの戦略的重要性」(1940)
- ◆ フィリップ・E・モズリー「米国のグリーンランドとの関係」(1941)
- ◆ フィリップ・E・モズリー「アイスランドの戦略的重要性」(1940)
- ◆ フィリップ・E・モズリー「欧州の戦争への米国参戦の基礎」(1940)
- ◆ フィリップ・E・モズリー「スティムソンドクトリンの再評価」(1940)
- ◆ ブルース・C・ホッパー「北極における法的状況」(1940)
- ◆ ブルース・C・ホッパー「米国の対露政策の代替策」(1940)
- ◆ ブルース・C・ホッパー「欧州に対する米国の干渉と非干渉 1823-1914年」(1940)
- ◆ ブルース・C・ホッパー「日ソ中立条約と極東における世界戦争」(1941)
- ◆ アーサー・R・アプグレン「戦後貿易における米国の役割」(1940)
- ◆ アーサー・R・アプグレン「汎米貿易ブロック」(1940)
- ◆ アーサー・R・アプグレン「米国の国際収支のポジション」(1940)
- ◆ アーサー・R・アプグレン「世界経済におけるドイツと米国の将来のポジション」(1940)
- ◆ ユージン・ステイリー「戦時と平時における米国の利害の経済的側面」(1940)

## 経済金融

- ◆ アルヴィン・ハンセン、ジェイコブ・ヴァイナー「戦時と平時における米国の利害の研究」(第1回会合～第66回会合)(1940-45)
- ◆ アルヴィン・ハンセン「戦争の代替的帰結:米国の利害と方針転換」(1940)
- ◆ アルヴィン・ハンセン「為替相場の国際的調整」(1943)
- ◆ アルヴィン・ハンセン「国際開発投資銀行」(1944)
- ◆ アルヴィン・ハンセン「低開発国と為替管理」(1944)
- ◆ アルヴィン・ハンセン「国際カルテルと独占管理の問題」(1944)

## 東アジア・日本

- ◆ オーウェン・ラティモア「東アジアの政治的地域」(1940)
- ◆ オーウェン・ラティモア「西太平洋における米国の政策の代替策」(1940)
- ◆ オーウェン・ラティモア「日ソ中立条約の可能なる効果」(1941)
- ◆ オーウェン・ラティモア「中国の共産主義者、コミンテルン、日ソ中立条約」(1941)
- ◆ ウィリアム・ディーボルド「米国の制裁に対する日本の脆弱性」(1940)
- ◆ ウィリアム・ディーボルド他「極東における経済的平和機構」(1941)
- ◆ A・ホイットニー・グリスウォルド「米国の対日政策の提案」(1941)
- ◆ エリザベス・シェンペーター「日本の戦後処理」(1944)

## 中東

- ◆ ウィリアム・L・ウェスターマン「世界大戦終結時(1919-23)と今次大戦終結時の中東」(1940)
- ◆ ウィリアム・L・ウェスターマン「独ソ戦、トルコ、イラン」(1941)
- ◆ ウィリアム・L・ウェスターマン「米国の対ソ援助ルートとしてのイラン」(1941)
- ◆ ウィリアム・L・ウェスターマン「アフガニスタンと戦争」(1942)
- ◆ ウィリアム・L・ウェスターマン「米国とシリア・レバノン」(1942)
- ◆ ウィリアム・L・ウェスターマン「パレスチナ:当面の問題の解決策」(1944)

## 平和目的

- ◆ 「欧州諸国の平和目的に関する予備的見解の梗概」(1941)
- ◆ 「イギリスの平和目的」(1942)
- ◆ 「フランスの平和目的」(1942)
- ◆ 「フランスの平和目的(第三の討論)」(1943)
- ◆ 「フランスの平和目的(左翼の意見)」(1943)
- ◆ 「フランスの平和目的の要約」(1943)
- ◆ 「ベルギーの平和目的」(1942)
- ◆ 「ベルギーの平和目的の要約」(1943)
- ◆ 「イタリアの平和目的」(1941)
- ◆ 「オランダの平和目的」(1942)
- ◆ 「オランダの平和目的の要約」(1943)
- ◆ 「デンマークの平和目的」(1942)
- ◆ 「デンマークの平和目的の要約」(1943)
- ◆ 「ノルウェーの平和目的」(1941)
- ◆ 「ノルウェーの平和目的」(1943)
- ◆ 「ノルウェーの平和目的の要約」(1943)
- ◆ 「バルト海諸国の平和目的(リトアニア、ラトビア、エストニア)」(1941)
- ◆ 「東欧諸国の平和目的に関する予備的見解の梗概」(1941)
- ◆ 「ハンガリーの平和目的」(1941)
- ◆ 「ルーマニアの平和目的」(1941)
- ◆ 「ユーゴスラビアの平和目的」(1941)
- ◆ 「ポーランドの平和目的」(1941)
- ◆ 「チェコスロバキアの平和目的」(1941)
- ◆ 「チェコスロバキアの平和目的(第二の討論)」(1943)
- ◆ 「チェコスロバキアの平和目的の要約」(1943)
- ◆ 「ギリシアの平和目的」(1942)



無料トライアルをご提供しております。

商品に関するお問い合わせは、センゲージラーニング株式会社までお願いします。

Tel: 03-3511-4390 E-mail: GaleJapan@cengage.com URL: www.gale.com/jp